

22 アクションプログラム関係

22-1 御前崎市地震・津波対策アクションプログラム2023

御前崎市地震・津波対策 アクションプログラム2023



令和 6年 3月 19日

御 前 崎 市

御前崎市ホームページ

<https://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/index.html>

御前崎市アクションプログラム2023



スマートフォンから
ご覧になれます。

御前崎市危機管理部

住所 御前崎市池新田5585

TEL 0537-85-1119 FAX 0537-85-1143

はじめに

○本市では、昭和51年の東海地震説の発表以来、東海地震等による被害を軽減するための行動目標として、国の地震防災戦略及び静岡県の「地震対策アクションプログラム2006」及び「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」を踏まえた「御前崎市地震対策アクションプログラム（御前崎市地域目標）」を策定し、市民との協働を進め県、国と連携し、効率的・効果的な地震対策及び津波対策を推進してきました。

○平成23年3月に発生した東日本大震災では、従来の想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきとの考え方にに基づき、静岡県では、平成24年8月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

○これを踏まえ、静岡県では、最大クラス（レベル2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第4次地震被害想定を平成25年に公表するとともに、同想定において推計された犠牲者約105,000人を10年間で8割減少させることを減災目標として「地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定しました。

○これまで、ハード・ソフト両面の対策により、命を守ることに全力で取り組んできた結果、令和元年度末時点において、最大クラス（レベル2）の地震・津波で想定される犠牲者の約7割の減少を達成しました。それ以降についても、津波に対する早期避難意識を高めるためのアクションの推進など、減災目標である想定犠牲者の8割減少に向け、各種の対策を推進してきました。

○引き続き、残る2割の想定犠牲者を一人でも多く減らしていくためには、ハード・ソフト両面の対策をより一層推進することに加え、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持など、取組により得られた減災効果を持続させることが必要です。また、この10年間に国内で発生した災害の教訓等を踏まえると、発災後の直接的な人的被害の最小化だけでなく、被災後も心身を健全に保ち犠牲を拡げないことが重要ですが、避難時の生活環境の改善や、新型コロナウイルス等の感染症対策など、各種の課題が残されています。

○「御前崎市地震・津波対策アクションプログラム2023」は、これまでの10年間の成果・課題と、静岡県第4次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、県内市町と連携して、被災後の県民生活の健全化にも重点を置きハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進するため策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を踏まえ策定したものです。

1 アクションプログラム2013の成果と課題

（1）全体の成果

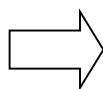
アクションプログラム2013では、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視して、想定される犠牲者を10年間で8割減少させることを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた96の地震・津波対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。その結果、令和4年度末において96のアクションうちの約8割が概ね目標を達成しました。その成果を踏まえ、33のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期間を要するものや、訓練や啓発活動など常に取組の持続が必要なものなど、63のアクションを新たなアクション

ンプログラム2023に継続します。

令和4年度末の達成状況

評価	アクション数	割合
達成	75	78%
ほぼ達成 ※	4	4%
未達成	17	18%
合計	96	

終了・新計画での継続の別



評価	アクション数	割合
終了	33	34%
継続	63	66%
合計	96	

※「ほぼ達成」は、各アクションの目標には達しなかったが、その9割以上を達成したもの

(2) 各基本目標の進捗状況・成果

1) 地震・津波から命を守る

1. 建築物等の耐震化を進めます
2. 地域の防災力を強化します
3. 命を守るための施設等を整備します

住宅や公共建築物・構造物の耐震化、レベル1の津波に対する防波堤整備等のハード対策は概ね計画どおりに進捗していますが、引き続き事業の完了に向けて着実な整備が必要です。

また、ソフト対策については、津波避難に係る対策や市民の災害時における避難行動の理解促進など、減災効果に寄与するアクションは概ね計画どおりに進捗しています。

地域の防災力の強化については、自主防災組織の活性化や意識啓発、防災訓練の充実・強化を推進してきましたが、直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う研修会や訓練の中止・縮小など、自主防災活動の低下がみられるほか、男女共同参画の視点から女性の自主防災組織への参画が不十分などの課題について、今後の対策を強化する必要があります。一方、ライフライン・事業所の地震・津波対策については、概ね計画どおりに進捗しています。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	令和4年度末(2022)実績	評価
1 建築物等の耐震化を進めます					
(1) 住宅等の耐震化					
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率 (全数15,435棟)	95%	91.4%	ほぼ達成
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している市民の割合	100%	84%	未達成
3	防災ベッド・耐震シェルターの普及	要援護者世帯への防災ベッド及び高齢者世帯への耐震シェルターの普及率	100%	40%	未達成
(2) 公共建築物等の耐震化					

4	市有公共建築物の耐震性能の表示	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	100%	達成
5	市立小・中学校（幼稚園）の耐震化	市立小・中学校（幼稚園）の耐震化率（棟数）	100%	100%	達成
6	広域避難所の落下物対策の実施	広域避難所の落下物対策の実施率	100%	100%	達成
7	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施率	100%	100%	達成
8	病院の耐震化の促進（救護病院）	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された救護病院（1病院）の割合	100%	100%	達成
9	児童福祉施設（保育所）の耐震化	児童福祉施設（保育所）の耐震化率	100%	100%	達成
10	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設（3施設）の耐震化率	100%	100%	達成
11	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく、要緊急安全確認大規模建築物（1施設）の耐震診断及び耐震化の実施率	100%	0%	未達成
（3）公共構造物等の耐震化					
12	水道施設の耐震化	水道配水池（9施設）の耐震化率	100%	66.6%	未達成
13	下水道施設の耐震化	下水処理場（2施設）の耐震化率	100%	0%	未達成
14	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池等の耐震化率	100%	35%	未達成
2 地域の防災力を強化します					
（1）自主防災組織の活性化					
15	方面隊及び自主防災組織の資機材整備の促進	方面隊（8）及び自主防災組織（33）の資機材充足率	100%	100%	達成
16	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	100%	達成
17	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者（毎年600人）	100%	100%	達成
18	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者（毎年1,600人）	100%	100%	達成
（2）市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実					
19	市立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数	100%	93%	ほぼ達成
20	防災活動における市立学校（園）と地域の連携（防災訓練等）	市立学校（園）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	100%	達成
21	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	85.7%	未達成

22	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100%	達成
91	市民等の防災意識向上を図るための啓発	市民等の防災意識の高揚を図るための防災講演会の開催	100%	100%	達成
92	住民防災教育用資機材・パンフレットの整備	住民防災教育用資機材・パンフレットの作成及び整備	100%	100%	達成
（３）防災訓練の充実・強化					
23	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成
24	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	100%	達成
（４）災害時要援護者の避難体制の整備					
25	災害時要援護者避難支援プランの整備	災害時要援護者避難支援プランの策定	100%	100%	達成
（５）ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化					
26	水道の老朽管布設替事業の促進	老朽管更新計画（H25～H30）に基づく配水管の耐震化（4.3km）	100%	22.4%	未達成
27	非常用給水タンクの整備	非常用給水タンク（6基）の整備率	100%	100%	達成
28	下水道管路の耐震化	下水道管路（池新田地区439箇所）の浮上抑制・耐震化率	100%	100%	達成
29	下水道地震対策計画の見直し	下水道施設の耐津波対策計画、下水道BCP及び下水道総合地震対策の作成	100%	100%	達成
3 命を守るための施設等を整備します					
（１）津波を防ぐ施設の整備					
30	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.9km）の整備率	90%	68.1%	未達成
31	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（35バース）の整備率	30%	33.3%	達成
32	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた沿岸市町（21市町）における検討会の設置率	100%	0%	未達成
（２）津波から逃げる環境の整備					
33	御前崎市津波避難計画策定の促進	御前崎市の津波避難計画の策定	100%	100%	達成
34	新たなハザードマップの整備の促進	地区の被害想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率（8地区）	100%	100%	達成
35	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	達成
36	津波警告標識の整備	津波警告標識の充足率	100%	100%	達成
37	市立学校（園）の津波避難行動マニュアルの見直し	市立学校（園）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	100%	達成
38	市立学校（園）の津波防	市立学校（園）に対する津波防災に係	100%	100%	達成

	災に係る研修会の参加	る研修会の参加率			
(3) 津波に備える体制の整備					
39	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	100%	達成
(4) 避難地・避難路の確保					
40	避難路にかかる橋梁の耐震化	避難路にかかる橋梁の耐震化率	70%	100%	達成
41	津波避難階段の整備	津波避難階段の整備率	100%	100%	達成
42	避難誘導標識の整備	避難誘導標識の充足率	100%	100%	達成
43	道の駅の防災拠点化	県管理道路に隣接する道の駅(1箇所)における防災設備の整備率	100%	100%	達成
(5) 緊急輸送路等の整備					
44	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(119箇所)の耐震改修実施率	100%	19%	未達成

4. 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

5. 医療救護体制を強化します

6. 災害時の情報伝達体制を強化します

7. 複合災害・連続災害対策を強化します

防災拠点等の強化や消防力の充実などの救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化、原子力に関する複合災害・連続災害対策の強化については、計画どおりに進捗するとともに、情報伝達体制の強化に関するアクションについては、概ね完了しました。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	令和4年度末(2022)実績	評価
4 救出・救助等災害応急活動体制を強化します					
(1) 防災拠点等の強化					
45	防災拠点における防災体制の強化	防災拠点施設における非常用発電機の整備・更新	100%	100%	達成
46	静岡県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	静岡県広域受援計画で定めたヘリポート(3箇所)の開設、運営体制の整備率	100%	100%	達成
(2) 情報収集・連絡体制の強化					
47	消防救急無線の高度化	消防救急デジタル無線化の割合	100%	100%	達成
48	地域防災無線の整備	防災拠点及び防災関係機関への地域防災無線の整備率	100%	100%	達成
49	災害時における情報収集連絡体制の強化	方面隊等における衛星電話の整備率	100%	100%	達成

(3) 消防力の充実・強化					
50	消防本部の広域化の推進	東遠地区消防広域化する割合	100%	20%	未達成
51	救急体制の整備の促進	救急救命士(2人×3隊×3部=18人)の確保率	100%	83%	未達成
52	災害時の消防活動用資機材(備品)の整備の促進	消防活動用資機材(備品)の整備の促進	100%	100%	達成
53	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備率	100%	100%	達成
54	地域の消防力の確保	消防団員の確保率(R4条約定数307人)	100%	94%	ほぼ達成
55	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の充足率	100%	100%	達成
56	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	人口1万人当たりの動力消防ポンプの口数(8.0口)	100%	100%	達成
(4) 広域支援の受入れ体制の強化					
57	緊急消防援助体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた「緊急消防援助隊受援計画」の見直し	100%	100%	達成
5 医療救護体制を強化します					
(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化					
58	医療救護計画の改定	県医療救護計画改定に伴う医療救護計画の改定	100%	100%	達成
59	救護所、救護病院等の資機材の整備	救護所、救護病院等の資機材の充足率	100%	100%	達成
6 災害時の情報伝達体制を強化します					
(1) 迅速・的確な情報伝達					
60	災害時情報伝達の強化・促進(J-ALERT)	予知情報や噴火警報等Jアラートによる情報を同報無線より広報	100%	100%	達成
61	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	市同報無線子局の設置数(140基)	100%	100%	達成
62	災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機)	戸別受信機の配布数(浜岡地区8,182世帯)	100%	70.2%	未達成
63	ケーブルテレビを活用した災害情報伝達体制の整備	ケーブルテレビの活用による災害時の放送	100%	100%	達成
64	防災行政無線の整備	防災行政無線(同報系)のデジタル方式への切替	100%	100%	達成
65	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の	100%	100%	達成

	化	Facebook、Twitter、臨時災害FMによるリアルタイムでの提供			
7 複合災害・連続災害対策を強化します					
(1) 原子力防災対策の強化					
66	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	県広域避難計画に基づく市広域避難計画の策定	100%	100%	達成
67	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	広域避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100%	達成

2) 被災後の県民生活を守る

8. 避難生活の支援体制を充実します

9. 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制については、被災者の健康支援や要援護者の支援体制の整備をはじめ、避難所運営や健康支援に関するマニュアルの策定などは概ね達成しています。

食料・飲料水等の備蓄の確保については、市の必要量は確保されていますが、市民一人ひとりの備蓄の確保率は15%であり、災害発生に備え備蓄を徹底していく必要があります。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	令和4年度末(2022)実績	評価
8 避難生活の支援体制を充実します					
(1) 避難所運営体制の整備					
68	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民、市防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	93%	ほぼ達成
69	広域避難所へのマンホールトイレの設置	広域避難所（2箇所）のマンホールトイレ設置率	100%	100%	達成
70	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(122人以上)	100%	84.4%	未達成
71	避難所のアスベスト飛散防止対策の実施	広域避難所のアスベスト飛散防止対策の実施	100%	100%	達成
72	避難所の防災倉庫の整備	広域避難所における防災倉庫の整備率	100%	100%	達成
73	災害時要援護者のための福祉避難所の設置	福祉避難所の設置	100%	100%	達成
95	防災拠点における防災資機材の整備	防災拠点施設における防災資機材の整備・更新	100%	100%	達成
(2) 被災者の健康支援体制の整備					
74	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	100%	達成

75	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	達成
(3) 災害時要援護者の支援体制の整備					
76	多言語化・やさしい日本語による表示	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施	100%	100%	達成
96	重度心身障害者等の防災対策	在宅の重度身体障害者用の防災用発動発電機の確保への支援	100%	100%	達成
(4) 地域やボランティアとの連携強化					
77	災害ボランティアの連携強化	市内外の災害ボランティアによる防災訓練の参加	100%	100%	達成
78	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの整備	100%	100%	達成
9 緊急物資等を確保します					
(1) 緊急物資の備蓄促進					
79	市民の緊急物資備蓄の促進（食料・水）	7日以上を食料を備蓄している市民の割合	50%以上	15%	未達成
80	市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市の緊急物資（食料）の備蓄量（約15万食）	100%	100%	達成
81	市立学校災害用備蓄用品の整備	学校にとどまる児童・生徒のための食料・飲料水の備蓄（2,983人分）	100%	100%	達成

3) 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

10. 災害廃棄物などの処理体制を確保します

11. 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

災害廃棄物処理計画の見直しや遺体への適切な対応は計画どおり進捗しています。また、地域の迅速な復旧・復興の推進に関しては、行動計画の策定などのアクションが目標を達成したことから、今後はより具体的な復旧・復興計画の策定などが求められます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	令和4年度末(2022)実績	評価
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します					
(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保					
82	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	100%	100%	達成

	保				
83	災害廃棄物の処理体制の見直し	「御前崎市震災廃棄物処理計画」の策定	100%	100%	達成
94	災害時廃棄物処理計画の策定	災害時廃棄物処理計画の見直し	100%	100%	達成
11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます					
(1) 被災者の迅速な生活再建の支援					
84	被災宅地危険度判定実施体制の整備	被災宅地危険度判定士受入体制の整備	100%	100%	達成
85	事業所等に対する事業継続計画の策定の促進	事業所(100人以上)の事業継続計画(BCP)策定率	100%	66.6%	未達成
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進					
86	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	都市計画区域における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	100%	達成
87	被災地域の迅速な復旧対策の推進(文化財保護)	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率(3施設)	100%	100%	達成
93	応急給水計画の策定	応急給水計画の策定	100%	100%	達成
(3) 遺体への適切な対応					
88	遺体の適切な対応の促進	遺体処理計画の策定・見直し率	100%	100%	達成
89	市民課窓口の業務継続計画の策定	死亡届等受理の窓口業務正常継続態勢の確立	100%	100%	達成
90	市広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	達成

4) 終了するアクション

アクションプログラム2013で終了する主なアクションとしては、病院(救護病院)の耐震化や老人福祉施設の耐震化が完了するなど、公共の建築物や構造物の耐震化が着実に進捗したほか、市有公共建築物の耐震性能の表示対策も完了しました。

また、津波対策では、市津波避難計画の策定や地区の被害想定に即した住民配布用ハザードマップの整備が完了したほか、災害応急活動体制の強化としては、防災拠点の防災体制強化(非常用発電の整備)、消防救急無線の高度化(デジタル無線化)、情報収集連絡体制の強化(方面隊等における衛星電話の整備)等が完了しました。

さらに、応急危険度判定の実施体制強化(応急危険度判定士の養成)、外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化(外国語の通訳ができるボランティアの整備)が目標を達成するなど、防災人材の育成も進捗しました。

(3) 課題

1) 近年の災害の教訓・新たな視点(県との共通認識)

アクションプログラム2013の取組期間中に発生した災害を踏まえ、下記の教訓や新たな視点への対応が必要となります。

- 平成28年熊本地震では、避難生活等が原因で亡くなる災害関連死が犠牲者の多くを占めました。南海トラフ地震においても、同様に地震のショックや余震への恐怖などによる心身への過度なストレスが想定されます。
- 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）や令和元年台風第19号（東日本台風）では、要配慮者が取り残され、犠牲になるなど要配慮者の避難対策・支援体制がクローズアップされました。
- 令和2年から日本で流行が始まった新型コロナウイルス等の感染症対策が今後の避難生活においても必須となるとともに、同流行以降、感染予防の観点から人が接触する訓練等が自粛され、以前に比べて自主防災組織の活動の低下が見受けられます。

2) アクションプログラム2023に引き継ぐ課題

アクションプログラム2013の取組みにおける課題や、近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、各基本目標における課題を整理し、アクションプログラム2023における方針決定に反映しました。

○地震・津波から命を守る

- ・防波堤など防御施設の整備完了までには期間が必要である。

（継続課題：公助） No.27

- ・避難行動中の逃げ遅れの対応として、早期避難意識の向上と持続が重要である。

（継続課題：自助） No.17

- ・要配慮者が避難を諦めないための支援が必要である。

（平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号：共助、公助） No.20、21

- ・避難施設滞在時の質の確保、避難施設機能の確保・維持が必要である。

（継続課題：公助） No.32、33

- ・県との情報連携体制の強化が必要である。

（継続課題：公助） No.72

○被災後の市民生活を守る

- ・自主防災組織を中心とした各種防災訓練が必要である。

（新型コロナウイルス：共助） No.13、18、19、29、54

- ・男女共同参画の視点からの防災対策の推進のために自主防災組織への女性参画が必要である。（継続課題：共助） No.14

- ・心身を健全に保つための避難所の居住機能の改善が必要である。

（平成28年熊本地震：公助） No.56

- ・感染症対策が継続的に必要である。

（新型コロナウイルス：公助） No.56

- ・福祉避難所の指定が必要である。

(継続課題：公助) No.59

- ・市民の1週間の飲料水・食料の備蓄が必要である。

(令和4年台風第15号：自助) No.64

- ・市町の災害時の応援受入体制の明確化が必要である。

(継続課題：公助) No.50、72

○迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

- ・住家被害認定調査や罹災証明を迅速に発行できる体制整備が必要である。

(継続課題：公助) No.73

- ・事業所の事業継続計画は更なる策定率の向上が必要である。

(継続課題：自助) No.70

- ・市町の迅速な復興の事前準備が必要である。

(継続課題：公助) No.76

2 基本方針

(1) 基本理念

犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

○考え方

アクションプログラム2013の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として想定犠牲者の最小化を図ります。加えて、想定犠牲者の減少効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する取組を推進します。

(2) 基本目標

- 1 地震・津波から着実に命を守る
- 2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

○ 地震・津波に対し、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、想定犠牲者を一層減少させることを第1の基本目標とします。

○ 被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

○ さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定や、ライフラインの耐震化による地域の強靱化により、地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

(3) 静岡県の減災目標

- 1 令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。
- 2 令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

○ 静岡県のレベル2 地震・津波による想定犠牲者数の減災目標内訳（単位：人）

時 点 項 目	第4次地震被害想定 ：平成25(2013)年度	AP2013の目標 ：令和4(2022)年度末	AP2023の目標 ：令和7(2025)年度末
建物倒壊・火災※	約9,300	約4,100	約4,100
津 波	約96,000	約16,000	約6,300
山・崖崩れ	約200	約190	約190
合 計	約105,000	約20,000	約10,000

※屋内収容物移動・転倒、屋内落下物を含む

○ 静岡県の減災に向けた取組（減災効果の試算に直接寄与するアクション）

	取組の方向	No	アクション
建物倒壊・火災	建物倒壊・火災を減少	1	住宅の耐震化の促進
津 波	浸水区域を減少 到達時間を遅延	16	津波対策施設の整備
		19	津波対策施設の耐震化
		21	堤防の粘り強い構造への改良
		25	静岡モデルの推進
	避難場所を確保 早期避難意識の向上	36	津波避難施設空白地域の解消
山・崖崩れ	山・崖崩れを減少	92	わたしの避難計画の推進
		48	地すべり防止施設の整備
		50	急傾斜地崩壊防止施設の整備
		53	山地災害防止施設の整備

（４）御前崎市の減災目標

（３）における静岡県の減災目標を共有し、協力してその目標を達成することを目指すほか、御前崎市における地震・津波防災対策の強化を図るための減災目標を策定する。

一人でも多くの市民の命を守る。

3 計画期間等

（１）計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

そのうち、令和5年度から令和7年度までの3年間で、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む期間とします。

（２）アクションと個別目標

○ アクション

減災及び被災後も健全に生活できる社会の実現を達成するため、継続63、新規16、併せた79のアクションの取組を進めます。

○ 個別目標（目標指標）

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、本アクションの最終年度である令和14年度末と、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む3年間の期末にあたる令和7年度末の2段階の目標を定めます。（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「（維持）」を付記しています。）

また、静岡県と具体目標を共有するものについては、その数値目標及び達成時期を同水準に定めました。

（3）アクションの実施主体

○ アクションプログラム2013に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、御前崎市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所等が実施主体となるアクションや静岡県が主体で取り組むが御前崎市が協力するアクションについても可能な限り盛り込みました。（静岡県が主体となるアクションについては、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」によることとし盛り込まない。）

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難、飲料水・食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 御前崎市は、静岡県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

4 重点施策

（1）重点施策の考え方

アクションプログラム2013の成果や課題、近年の災害の教訓等を踏まえた基本理念である「犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現」を推進する取組を重要施策とします。

1）犠牲者の最小化及び減災効果の持続化

犠牲者の最小化には、ハード・ソフト両面を組み合わせた対策が不可欠であり、特に犠牲者の大

半を占める津波に対し、静岡県が主体となる防潮堤をはじめとするハード対策は、アクションプログラム2013における目標を概ね達成できる見込みですが、100%の整備完了に向け、今後も着実に推進します。

また、レベル2の津波に対しては、避難による減災が不可欠であり、津波避難施設の充実とともに、早期避難の実現のために、市民一人ひとりの避難計画の作成等による市民の早期避難意識の更なる向上を図ります。

一方、自力避難が困難な要配慮者に対しては、支援者の体制などを具備した避難計画の策定など要配慮者が避難を諦めないための支援体制を強化します。

減災効果の持続化を図るため、防御施設は、これまでも施設の定期的な点検及び維持管理により施設を長寿命化させ、効率的な維持管理を推進していますが、避難施設についても同様の考え方を導入し、長期にわたり耐震性・耐浪性の確保・維持に努めます。併せて、取組により向上した早期避難意識の持続に努めます。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- ・ハード整備の着実な推進
- ・早期避難意識の向上と持続
- ・要配慮者の支援体制の確保

2) 避難生活の健全化

近年の災害で顕在化した長期避難ストレスによる災害関連死や新型コロナウイルスなどの感染症への対策、長引くコロナ禍による自主防災活動の低下などの課題に対し、自主防災組織の活性化や避難所機能の充実による被災後の生活の質的向上とともに、生活再建への更なる支援により、被災後の県民の命と健康を守り、健全に生活できる社会を構築します。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- ・自主防災組織の活性化
- ・避難時・被災後における生活の質の確保
- ・家庭内等における飲料水・食料等の備蓄の徹底

3) 取組主体

取組の主体別に「自助」・「共助」・「公助」の観点から、以下のとおり分類して重点施策の個別アクションをとりまとめます。

取組主体	取組内容
自助	・早期避難意識の向上と持続 ・家庭内等における飲料水・食料等の備蓄の徹底
共助	・要配慮者の支援体制の確保 ・自主防災組織の活性化
公助	・避難時・被災後における生活の質の確保 ・ハード整備の着実な推進

（２）自助の取組

１）早期避難意識の向上と持続

想定犠牲者の約９割を占める津波に対し、更なる減災と減災効果の持続化を図るため、「わたしの避難計画」の各家庭への浸透など、市民の早期避難意識を向上させ、かつ、持続化させる取組を継続します。

２）家庭内等における飲料水・食料等の備蓄の徹底

発災直後は行政による生活支援が困難になることが予想されることから、まずは自らで対応するという備えが必要です。

特に、第４次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄は、１週間分以上を確保することが重要であるため、継続して備蓄の推進を図ります。

（３）共助の取組

１）要配慮者の支援体制の確保

早期避難の意識が高くても、自力での避難が困難な要配慮者については、避難にあたり支援が必要であることから、早期避難のための避難計画の策定など要配慮者が避難を諦めないための取組を強化します。要配慮者の避難計画については、これまでも在宅の避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進してきましたが、今後は、要配慮者利用施設における避難確保計画の策定をアクションに追加し、支援体制の充実を図ります。

２）自主防災組織の活性化

被災後は、在宅避難が困難な市民が避難所に集中し、様々な事情を抱えた被災者が長期間にわたり共同生活を送ることが想定されるため、共助の力が重要となる一方で、長引くコロナ禍により様々な自主防災活動が中止・縮小されており、共助の力の低下が懸念されます。これらを踏まえ、日頃からの自主防災組織による各種防災訓練の実施や男女共同参画の視点に立った避難所運営の推進など、自主防災組織の活性化を図ります。

（４）公助の取組

１）避難時・被災後における生活の質の確保

平成28年熊本地震の長期避難ストレスによる災害関連死の教訓を踏まえ、被災後も健全な生活を送れるよう、津波避難施設滞在時に体調を崩さないための最低限の備えを整えるとともに、避難所のトイレ、キッチン、ベッドの確保やプライバシーへの配慮、感染症対策などの生活環境を改善するなど避難生活の健全化を図ります。また、住家被害認定調査や被災者生活再建支援の取組を充実することで、円滑な生活再建を推進します。

2) ハード整備の着実な推進

ハード対策のうち津波を防ぐ施設は、想定犠牲者の大半を占める津波から市民の命を守る上で非常に重要であるとともに、浸水想定区域内の資産の保全に大きく寄与することから、レベル1の津波を防ぐ高さの確保と質的な強化に加え、静岡県が主体となり、防潮堤等津波防御施設等の整備についても引き続き推進します。

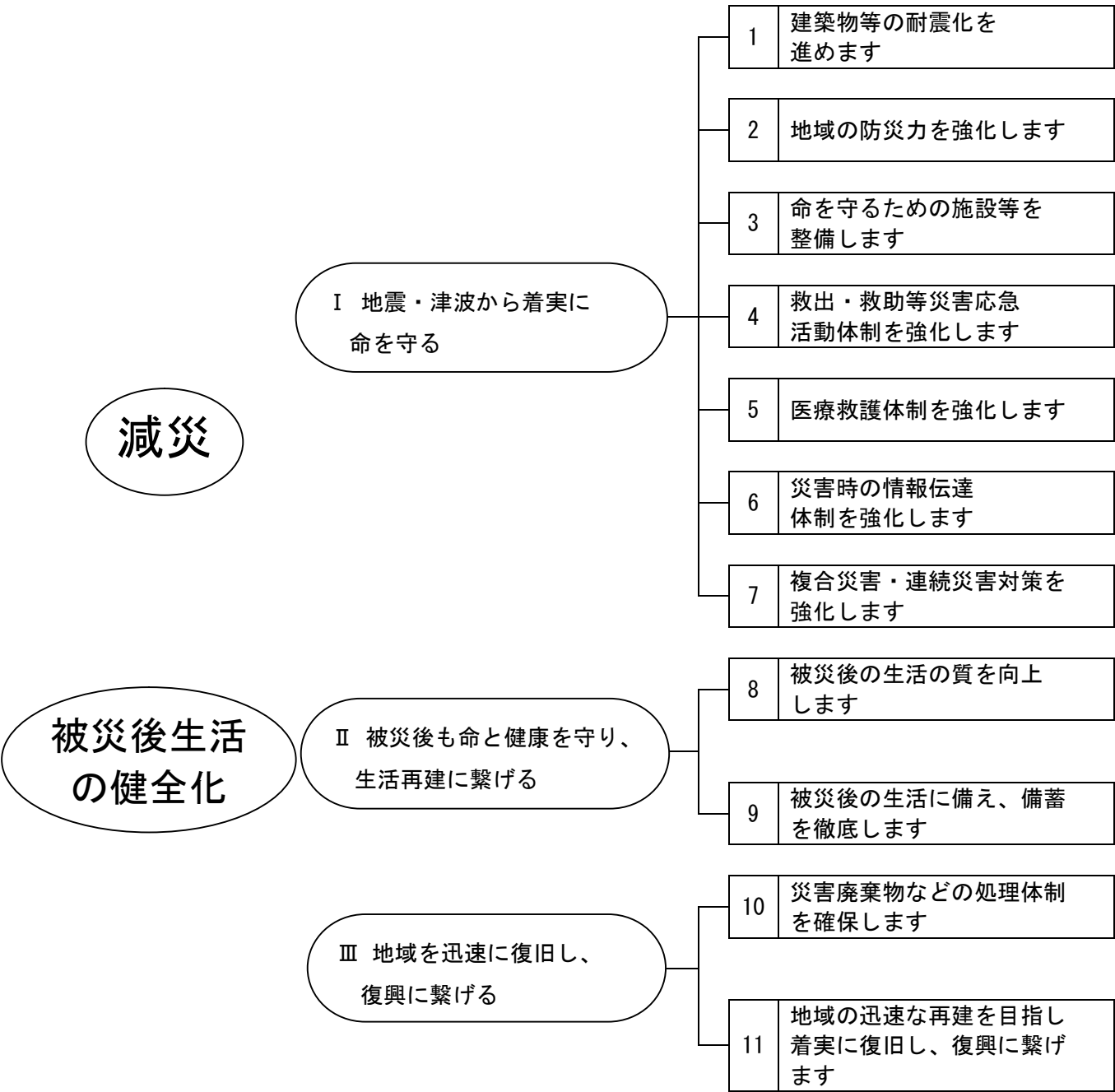
また、津波避難については、津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難タワーの設置、津波避難ビルの指定、避難路の整備等の支援により、全ての市民が自らの命を守ることができる環境の整備に努めます

5 施策体系

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



6 個別アクション一覧 (アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等)

分類 A…新規アクション (過去A Pで目標達成していたが、再度取り組むこととしたアクションを含む)

B…市A P 2013からの継続アクション及び目標値を修正して取り組むアクション

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

市 : 市が主体で取り組むアクション

(1) 住宅等の耐震化

県・市 : 県が主体で取り組むが、市が協力するアクション

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績 (見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
県・市	1	住宅の耐震化の促進	B	住宅の耐震化率 (全数15,435棟)	95%	91.4% (住宅土地統計調査より)	R7年度	95%	95%	都市政策課 (建築安全推進課)
県・市	2	木造住宅の耐震化の促進	A	耐震化未実施の木造住宅への個別訪問等の年間目標 (毎年15,000戸) に対する達成率	100%	100%	達成済	100%	100%	都市政策課 (建築安全推進課)

(2) 公共建築物等の耐震化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績 (見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	3	市立小・中学校 (幼稚園) の耐震化	B	市立小・中学校 (幼稚園) の耐震化率 (棟数)	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	教育総務課
市	4	広域避難所の落下物対策の実施	B	広域避難所の落下物対策の実施率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	教育総務課 社会教育課 企画政策課 危機管理課
市	5	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	B	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	財政課 社会教育課 危機管理課
市	6	児童福祉施設 (保育所) の耐震化	B	児童福祉施設 (保育所) の耐震化率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	教育総務課

(3) 公共構造物等の耐震化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績 (見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	7	水道施設の耐震化	B	水道配水池 (9施設) の耐震化率	100%	66.6%	R14年度	88.9%	100%	上下水道課 (水資源課)
市	8	下水道施設の耐震化	B	下水処理場 (2施設) の耐震化率	100%	0%	R14年度	0%	50%	上下水道課 (生活排水課)
市	9	農業用施設の耐震化	B	農業水利施設、農業用ため池等の耐震化率	100%	35%	R14年度	50%	100%	農林水産課 (農地整備課・農地保全課)

2 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績 (見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	10	方面隊及び自主防災組織の資機材整備の促進	B	方面隊 (8) 及び自主防災組織 (33) の資機材充足率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
県・市	11	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	B	ふじのくに防災に関する知事認証取得者の年間目標 (毎年31,000人) に対する達成率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課 (危機情報課)
県・市	12	地域の防災活動を支える人材の育成	B	静岡県地域防災力強化人材育成研修了者の年間目標 (毎年32,500人) に対する達成率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課 (危機情報課)

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課(静岡県担当課)
県・市	13	防災活動における市立学校(園)と地域の連携(防災訓練等)	B	市立学校(園)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100%	達成済	100%	100%	教育総務課 学校教育課 こども未来課 (教育総務課)
市	14	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	B	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	85.7% (25/33)	R7年度末	100%	100% (R7年度)	危機管理課 (危機情報課)
市	15	市民等の防災意識向上を図るための啓発	B	市民等の防災意識の高揚を図るための防災講演会の開催	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
市	16	住民防災教育用資機材・パンフレットの整備	B	住民防災教育用資機材・パンフレットの作成及び整備	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課
市	17	「わたしの避難計画」の推進	A	市内全自主防災組織における「わたしの避難計画」の普及率	100%	73%	R5年度末	100%	100% (R5年度)	危機管理課

(3) 防災訓練の充実・強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課(静岡県担当課)
県・市	18	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	B	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課 (危機情報課)
県・市	19	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	B	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	危機管理課 (危機情報課)

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課(静岡県担当課)
県・市	20	避難行動要支援者の避難体制の確保	A	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成状況	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	福祉課 高齢者支援課
県・市	21	津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の推進	A	津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	福祉課 危機管理課 (河川企画課)

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課(静岡県担当課)
市	22	水道の老朽管布設替事業の促進	B	耐震化等事業計画(R3)に基づく配水管の耐震化	100%	22.5%	R14年度	25%	30%	上下水道課
市	23	非常用給水タンクの整備	B	非常用給水タンク(6基)の整備率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	上下水道課
県・市	24	水道供給者との連携体制の構築	A	水道用水供給2事業(企業局・企業団)との連携訓練の実施率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	上下水道課 (水資源課)
市	25	下水道管の耐震化	B	下水道管路(池新田地区439箇所)の浮上抑制・耐震化率	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	上下水道課
市	26	下水道地震対策計画の見直し	B	下水道施設の耐津波対策計画、下水道BCP及び下水道総合地震対策の作成	100%	100%	達成済	100% (維持)	100% (維持)	上下水道課

3 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課(静岡県担当課)
県・市	27	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	B	粘り強い構造への改良が必要な防波堤(9.9km)の整備率	90%	68.1%	R14年度末	68.1%	90%	企業港湾室 (港湾整備課・漁港整備課)
県・市	28	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	B	耐震化が必要な緊急輸送岸壁(35バース)の整備率	30%	33.3%	達成済	33.3% (維持)	33.3% (維持)	企業港湾室 (港湾整備課・漁港整備課)

(2) 津波から逃げる環境の整備

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	29	津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)	B	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
市	30	津波警告標識の整備	B	津波警告標識の充足率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
県・市	31	市立学校(園)の津波避難行動マニュアルの見直し	B	市立学校(園)の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	教育総務課 学校教育課 (教育総務課)

(3) 津波に備える体制の整備

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
県・市	32	津波避難施設の長寿命化の推進	A	津波避難施設の長寿命化計画の策定率	100%	0%	R7年度末	100%	100%(R7年度)	危機管理課 (危機政策課・ 危機情報課)
県・市	33	津波避難施設の滞在時環境の整備	A	津波避難施設の雨よけ、風よけ、トイレ等の整備率	100%	0%	R7年度末	100%	100%(R7年度)	危機管理課 (危機政策課・ 危機情報課)
市	34	津波避難施設空白地域の解消	B	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課 (危機情報課)

(4) 避難地・避難路の確保

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	35	避難路にかかる橋梁の耐震化	B	避難路にかかる橋梁の耐震化率	70%	100%	達成済	100%	100%	建設課
市	36	津波避難階段の整備	B	津波避難階段の整備率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
市	37	避難誘導標識の整備	B	避難誘導標識の充足率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課

(5) 緊急輸送路等の整備

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
県・市	38	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	B	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(119箇所)の耐震改修実施率	100%	19%(23件済)	R14年度末	50%	100%	都市政策課 (建築安全推進課)

4 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
県・市	39	静岡県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	B	静岡県広域受援計画で定めたヘリポート(3箇所)の開設、運営体制の整備率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	建設課 危機管理課 (消防保安課)

(2) 情報収集・連絡体制の強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績(見込)	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課 (静岡県担当課)
市	40	地域防災無線の整備	B	防災拠点及び防災関係機関への地域防災無線の整備率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
県・市	41	災害用テレビ会議システムの拡充	A	災害用テレビ会議システムの整備率	100%	100%	達成済	100%(維持)	100%(維持)	危機管理課
県・市	42	市町等における情報収集体制の強化	A	ドローンの配備及び操縦士の要請、又は活用に向けた民間との協定の締結	100%	0%	R14年度末	0%	100%	危機管理課 (危機政策課)

(3) 消防力の充実・強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	43	消防本部の広域化の推進	B	東遠地区消防広域化する割合	100%	20%	R14年度末	50%	100%	消防本部
市	44	災害時の消防活動用資機材(備品)の整備の促進	B	消防活動用資機材(備品)の整備の促進	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	消防本部
市	45	消防施設・設備の整備の促進	B	耐震性貯水槽の整備率（飲料水兼用防火水槽）	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	消防本部
市	46	地域の消防力の確保	B	消防団員の確保率（条例定数）	100%	94%	R14年度末	97%	100%	消防本部
市	47	消防団用防災資機材の整備	B	消防団用防災資機材の充足率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	消防本部
県・市	48	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	B	人口1万人当たりの動力消防ポンプの口数（8.0口）	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	消防本部（消防保安課）
県・市	49	消防活動時における情報収集体制の強化	A	消防本部におけるドローンの配備	100%	25%	R7年度末	100%	100%（維持）	消防本部（消防保安課）

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	50	市災害対策本部の機能強化（連携）	A	リエゾンが参画した実践的な災害対策本部運営訓練の実施率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課（危機対策課）

5 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	51	医療救護計画の改定	B	県医療救護計画改定に伴う医療救護計画の改定	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	健康づくり課
市	52	救護所、救護病院等の資機材の整備	B	救護所、救護病院等の資機材の充足率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	健康づくり課

6 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	53	ケーブルテレビを活用した災害情報伝達体制の整備	B	ケーブルテレビの活用による災害時の放送	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課

7 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	54	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	B	広域避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課（原子力安全対策課）

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

8 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	55 避難所運営支援体制の充実・強化	B	地域住民、市防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	93%	R7年度末	100%	100%	教育総務課 学校教育課 危機管理課 （教育総務課）
県・市	56 避難所の生活環境の充実	A	避難所の環境改善のための資機材及び感染症対策資機材等の整備・更新	100%	—	R7年度末	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課 （危機情報課）
市	57 広域避難所へのマンホールトイレの設置	B	広域避難所（2箇所）のマンホールトイレ設置率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	上下水道課
市	58 避難所の防災倉庫の整備	B	広域避難所における防災倉庫の整備率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課
市	59 災害時要援護者のための福祉避難所の設置	B	福祉避難所の設置	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	高齢者支援課
市	60 防災拠点における防災資機材の整備	B	防災拠点施設における防災資機材の整備・更新	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	61 災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	B	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	健康づくり課 （健康増進課）

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	62 重度心身障害者等の防災対策	B	在宅の重度身体障害者用の防災用発動発電機の確保への支援	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	福祉課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	63 災害ボランティアの連携強化	B	市内外の災害ボランティアによる防災訓練の参加	100%	100%	達成済（維持）	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課 （危機情報課）

9 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	64 市民の緊急物資備蓄の促進（食料・水）	B	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	25%以上	15%	R14年度末	20%	25%	危機管理課
県・市	65 市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	B	市の緊急物資（食料）の備蓄量（約15万食）	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	危機管理課 （危機政策課）
市	66 市立学校災害用備蓄用品の整備	B	学校にとどまる児童・生徒のための食料・飲料水の備蓄（2,983人分）	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	学校教育課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	67	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	B	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	環境課
市	68	災害廃棄物処理計画の策定	B	災害廃棄物処理計画の見直し	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	環境課

11 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
県・市	69	被災宅地危険度判定実施体制の整備	B	被災宅地危険度判定士受入体制の整備	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	都市政策課
県・市	70	事業所等に対する事業継続計画の策定の促進	B	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	66.6%（8/12社）	R14年度末	88%	100%	企業港湾室 危機管理課（商工振興課）
県・市	71	災害時における電源確保のための太陽光発電普及率	A	住宅への太陽光発電等設置に係る補助金交付件数の目標に対する達成率	100%	100%	R4年度末	100%（維持）	100%（維持）	エネルギー政策課（住まいづくり課）
県・市	72	災害発生時の応援職員受入れに関する計画の策定	A	地域防災計画から独立した計画書の策定	100%	0%	R6年度末	100%（R6年度）	100%（R6年度）	危機管理課（危機政策課）
県・市	73	住家被害認定調査実施体制の推進	A	住家被害認定調査研修会への参加	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	税務課（危機政策課）
市	74	被災者の再建支援に向けたシステムの整備	A	被災者の再建支援システムの更新	100%	0%	R5年度末	100%（R5年度）	100%（R5年度）	危機管理課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	75	応急給水計画の策定	B	応急給水計画の見直し	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	上下水道課
県・市	76	復興事前準備の推進	A	事前都市復興計画の策定	100%	0%	R14年度末	25%	100%	都市政策課（都市計画課）

(3) 遺体への適切な対応

	No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績（見込）	達成時期	R7年度数値目標	R14年度数値目標	担当課（静岡県担当課）
市	77	遺体の適切な対応の促進	B	遺体処理計画の策定・見直し率	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	市民課
市	78	市民課窓口の業務継続計画の策定	A	死亡届等受理の窓口業務正常継続態勢の確立	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	市民課
市	79	市広域火葬共同運用体制による訓練の促進	A	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	達成済	100%（維持）	100%（維持）	市民課

一人でも多くの市民の命を守る。

御前崎市地震・津波対策
アクションプログラム2023

令和 6年 3月 19日

御 前 崎 市